

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 17,741,624	千円
	1 営業収益		8,412,360	
		1 負担金	8,412,360	
	2 営業外収益		9,329,184	
		1 受取利息及び配当金	223	
		2 基金繰入金	572,822	
		3 国庫補助金	16,902	
		4 他会計補助金	1,912,749	
		5 消費税及び地方消費税還付金	19,237	
		6 長期前受金戻入	6,724,998	
7 発電収益	79,135			

		8 雑 収 益	3,118	
	3 特 別 利 益		80	
		1 その他特別利益	80	
収 入 合 計			17,741,624	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 17,356,703	千円
	1 営業費用		16,480,677	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	6,970,954	
		2 受託事業費	408,088	
		3 業 務 費	117,213	
		4 総 係 費	629,622	
		5 減価償却費	8,247,184	
		6 資産減耗費	107,616	
		2 営業外費用		708,243
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		649,699	
	2 消費税及び 地 方 消 費 税		53,537	
	3 発 電 費 用		4,927	
	4 雑 支 出		80	

	3 特別損失		159,783	
		1 その他特別損失	159,783	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	
支出合計			17,356,703	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,649,607	千円
	1 国 庫 補 助 金		1,581,918	
		1 国 庫 補 助 金	1,581,918	
	2 企 業 債		1,277,400	
		1 企 業 債	1,277,400	
	3 負 担 金		589,371	
		1 建 設 負 担 金	589,371	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		80	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	80	
	5 関 連 事 業 収 入		200,838	
		1 関 連 事 業 収 入	200,838	
収 入 合 計			3,649,607	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,949,888	千円
	1 建設改良費		2,804,816	
		1 事務費	93,907	
		2 工事費	2,699,524	
		3 資産購入費	11,385	
	2 資産購入費		46,709	
		1 資産購入費	46,709	
	3 償還金		2,674,781	
		1 企業債償還金	2,674,781	
	4 基金積立金		423,582	
		1 基金積立金	423,582	
	支 出 合 計		5,949,888	

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	363,677
減価償却費	8,247,184
資産減耗費	107,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,887
長期前受金戻入	△ 6,724,998
受取利息及び配当金	△ 223
支払利息	649,699
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,215
未払金の増減額 (△は減少)	△ 834,513
小計	1,797,114
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	△ 649,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,638
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,645,869
有形固定資産の売却による収入	75
国庫補助金による収入	1,581,918
工事負担金による収入	545,714

関連事業による収入	200,838
基金積立による支出	<u>△ 423,582</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,906
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,277,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,952,619</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,675,219
資金増加額（又は減少額）	△ 1,268,487
資金期首残高	<u>3,012,049</u>
資金期末残高	1,743,562

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,132,745
ロ 建 物	41,830,647	
減価償却累計額	<u>△ 22,349,146</u>	19,481,501
ハ 構 築 物	237,419,719	
減価償却累計額	<u>△ 99,973,996</u>	137,445,723
ニ 機 械 及 び 装 置	136,500,072	
減価償却累計額	<u>△ 96,271,684</u>	40,228,388
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,945	
減価償却累計額	<u>△ 11,003</u>	942
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	948,230	
減価償却累計額	<u>△ 770,886</u>	177,344
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,268,135</u>
有形固定資産合計		213,734,778
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		133
ロ 施 設 利 用 権		<u>42</u>
無形固定資産合計		175

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	<u>4,082,955</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,082,955</u>	
固定資産合計			217,817,908
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,743,562	
(2) 未収金		<u>649,101</u>	
流動資産合計			<u>2,392,663</u>
資産合計			<u>220,210,571</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	29,059,215		
ロ その他の企業債	<u>2,710,119</u>		
企業債合計		31,769,334	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	96,892		
ロ 修繕引当金	<u>128,000</u>		
引当金合計		<u>224,892</u>	
固定負債合計			31,994,226
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,228,339		

ロ その他の企業債	<u>446,438</u>		
企業債合計		2,674,777	
(2) 未払金		1,527,421	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>36,376</u>		
引当金合計		36,376	
(4) その他流動負債		<u>456</u>	
流動負債合計			4,239,030
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		349,828,130	
収益化累計額		<u>△ 188,343,843</u>	
繰延収益合計			<u>161,484,287</u>
負債合計			197,717,543

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>8,261,721</u>	
資本金合計			8,261,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	10,245,665		
ロ 工事負担金	2,547,718		
ハ その他資本剰余金	<u>1,236,298</u>		
資本剰余金合計		14,029,681	

(2) 利益剰余金
イ 当年度未処分
利益剰余金
利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

201,626

201,626

14,231,307

22,493,028

220,210,571

平成 26 年度 茨城県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 負担金	<u>7,486,639</u>	7,486,639	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	5,954,807		
(2) 受託事業費	325,568		
(3) 業務費	70,908		
(4) 総係費	580,041		
(5) 減価償却費	9,558,329		
(6) 資産減耗費	<u>60,846</u>	<u>16,550,499</u>	
営業利益			△ 9,063,860
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	263		
(2) 基金繰入金	332,510		
(3) 他会計補助金	1,824,156		
(4) 国庫補助金	16,902		
(5) 長期前受金戻入	7,846,746		
(6) 発電収益	88,928		
(7) 雑収益	<u>7,001</u>	10,116,506	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	661,959		

(2) 発電費用	5,131		
(3) 雑支出	<u>5,100</u>	<u>672,190</u>	<u>9,444,316</u>
経常利益			380,456
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	152,071		
(2) その他特別利益	<u>80</u>	152,151	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	456,045		
(2) その他特別損失	<u>230,613</u>	<u>686,658</u>	<u>△ 534,507</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>8,000</u>
当年度純利益			<u>△ 162,051</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>-</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>480,028</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>317,977</u></u>

平成 26 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,132,745
ロ 建 物	41,830,647	
減価償却累計額	<u>△ 21,654,747</u>	20,175,900
ハ 構 築 物	237,025,229	
減価償却累計額	<u>△ 96,524,177</u>	140,501,052
ニ 機 械 及 び 装 置	134,855,363	
減価償却累計額	<u>△ 92,311,828</u>	42,543,535
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,945	
減価償却累計額	<u>△ 10,674</u>	1,271
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	862,555	
減価償却累計額	<u>△ 729,607</u>	132,948
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,956,311</u>
有形固定資産合計		219,443,762
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		133
ロ 施 設 利 用 権		<u>64</u>
無形固定資産合計		197

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	<u>4,232,195</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,232,195</u>	
固定資産合計			223,676,154
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,012,049	
(2) 未収金		<u>623,886</u>	
流動資産合計			<u>3,635,935</u>
資産合計			<u><u>227,312,089</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	30,680,579		
ロ その他の企業債	<u>2,763,974</u>		
企業債合計		33,444,553	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	83,005		
ロ 修繕引当金	<u>128,000</u>		
引当金合計		<u>211,005</u>	
固定負債合計			33,655,558
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,228,339		

ロ その他の企業債	446,438		
企業債合計		2,674,777	
(2) 未払金		2,361,934	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,376		
引当金合計		36,376	
(4) その他流動負債		456	
流動負債合計			5,073,543
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		350,017,331	
収益化累計額		△ 181,808,046	
繰延収益合計			168,209,285
負債合計			206,938,386
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金		8,153,677	
資本金合計			8,153,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	8,663,747		
ロ 工事負担金	2,002,004		
ハ その他資本剰余金	1,236,298		
資本剰余金合計		11,902,049	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金317,977

利益剰余金合計

317,977

剰余金合計

12,220,026

資 本 合 計

20,373,703

負債資本合計

227,312,089

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 67	—	255,417	—	186,652	442,069	91,892	533,961
	資本勘定支弁職員	—	(—) 8	—	31,644	—	21,717	53,361	11,652	65,013
	合 計	—	(9) 75	—	287,061	—	208,369	495,430	103,544	598,974
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 64	—	248,933	—	279,625	528,558	88,163	616,721
	資本勘定支弁職員	—	(—) 10	—	40,240	—	29,287	69,527	14,814	84,341
	合 計	—	(9) 74	—	289,173	—	308,912	598,085	102,977	701,062
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) 3	—	6,484	—	△ 92,973	△ 86,489	3,729	△ 82,760
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	△ 8,596	—	△ 7,570	△ 16,166	△ 3,162	△ 19,328
	合 計	—	(—) 1	—	△ 2,112	—	△ 100,543	△ 102,655	567	△ 102,088

上記のほか、嘱託報酬等 9,302 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,626	17,822	5,840	19,018	20,482	189
	前 年 度	9,564	9,111	4,870	18,780	20,711	179
	比 較	△ 1,938	8,711	970	238	△ 229	10
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	69,784	38,743	4,392	21,653	2,820	
	前 年 度	92,688	47,205	4,842	97,122	3,840	
	比 較	△ 22,904	△ 8,462	△ 450	△ 75,469	△ 1,020	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 2,112	1	給与改定に伴う増減分	720		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	4,609	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3	その他の増減分	△ 7,441	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 △ 7,441	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 72人 3人 75人 前年度 71人 3人 74人 比較 1人 -人 1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 4人 退職 3人
手 当	△ 100,543	1	制度改正に伴う増減分	△ 118,648	(1) 地域手当 2,966 (2) 期末・勤勉手当 4,600 (3) 期末・勤勉手当 △ 29,092	地 域 手 当 県内支給率 3.0% → 4.0% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分 地方公営企業会計制度改正に伴う賞与引当金(移行処理分)の減

				(4) 退職手当 △ 97,122	地方公営企業会計制度改正に伴う退職給付引当金（移行処理分）の減
		2 その他の増減分	18,105		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
26年10月1日 現在	平均給料 月額(円)	335,527
	平均給与 月額(円)	413,903
	平均年齢 (歳)	43.0
25年10月1日 現在	平均給料 月額(円)	325,645
	平均給与 月額(円)	406,610
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職
高 校 卒	144,300
大 学 卒	177,600
国 の 制 度	
区 分	行政職(一)
高 校 卒	142,100
大 学 卒	174,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年10月1日 現 在	1 級	7	9.7	25年10月1日 現 在	1 級	6	8.5
	2 級	9	12.5		2 級	10	14.1
	3 級	12	16.7		3 級	15	21.1
	4 級	18	25.0		4 級	15	21.1
	5 級	9	12.5		5 級	5	7.1
	6 級	12	16.7		6 級	16	22.5
	7 級	5	6.9		7 級	4	5.6
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	72	100.0		計	71	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 任	係 長	課長補佐 主 査	技 課 長 補 佐 主 所 佐 査 長	技 所 佐 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (26年10月1日現在)	72	72
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	
	比 率 (B)/(A) (%)	90.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	71	71
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	
	比 率 (B)/(A) (%)	83.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	23.9	23.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	984	984
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 特殊現場作業等手当 (対象職員数の多い手当) 特殊現場作業等手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(平成 27 年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	千円 717,274	—	—	平成28年度	千円 717,274	千円 478,182	千円 119,500	千円 119,592
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	809,307	—	—	平成28年度	809,307	539,538	134,800	134,969
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	32,400	—	—	平成28年度	32,400	21,600	5,400	5,400
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	51,235	—	—	平成28年度	51,235	25,617	12,800	12,818
那珂久慈ブロック広域 汚泥処理工事請負契約	280,584	—	—	平成28年度	280,584	168,560	56,010	56,014
那珂久慈流域下水道 維持管理業務委託契約	1,765,000	—	—	自 平成28年度 至 平成30年度	1,765,000	—	—	1,765,000
那珂久慈ブロック 広域汚泥処理施設 維持管理業務委託契約	1,285,000	—	—	自 平成28年度 至 平成30年度	1,285,000	—	—	1,285,000

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払額 義 務 発 生 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那珂久慈流域下水道 維持管理業務委託契約	千円 1,365,000	自 平成25年度 至 平成26年度	千円 1,050,000	平成27年度	千円 315,000	千円 -	千円 -	千円 315,000
那珂久慈ブロック 広域汚泥処理施設 維持管理業務委託契約	945,000	自 平成25年度 至 平成26年度	735,000	平成27年度	210,000	-	-	210,000
霞ヶ浦湖北流域下水道 維持管理業務委託契約	2,740,500	平成26年度	1,064,700	自 平成27年度 至 平成28年度	1,675,800	-	-	1,675,800
霞ヶ浦常南流域下水道 維持管理業務委託契約	2,541,000	平成26年度	997,500	自 平成27年度 至 平成28年度	1,543,500	-	-	1,543,500
霞ヶ浦水郷流域下水道 維持管理業務委託契約	538,000	平成26年度	215,000	自 平成27年度 至 平成28年度	323,000	-	-	323,000
利根左岸さしま流域下水道 維持管理業務委託契約	318,000	平成26年度	127,000	自 平成27年度 至 平成28年度	191,000	-	-	191,000
鬼怒小貝流域下水道 維持管理業務委託契約	350,000	平成26年度	140,000	自 平成27年度 至 平成28年度	210,000	-	-	210,000
小貝川東部流域下水道 維持管理業務委託契約	285,000	平成26年度	114,000	自 平成27年度 至 平成28年度	171,000	-	-	171,000
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	291,403	-	-	平成27年度	291,403	173,221	59,000	59,182

霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	1,298,453	-	-	平成27年度	1,298,453	745,647	276,400	276,406
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	300,370	-	-	平成27年度	300,370	150,184	75,000	75,186
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	222,229	-	-	平成27年度	222,229	136,370	42,900	42,959
利根左岸さしま流域下水道 工事請負契約	238,615	-	-	平成27年度	238,615	159,076	39,700	39,839

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	8 ～ 22 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数

地上権	5 年
-----	-----

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（72,843 千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,229,947千円である。

III 予定損益計算書

前年度における「過年度損益修正益」及び「過年度損益修正損」は、固定資産の再調査に伴う過年度減価償却費の減及び増、それぞれ80,104千円及び456,045千円を含む。

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」480,028千円は、減債積立金及び基金積立金の使用に伴い発生した利益剰余金、それぞれ289,507千円及び190,521千円である。

IV セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1 年 内	1,304,065	1,304,065
1 年 超	3,529,995	2,225,930
計	4,834,060	3,529,995

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 年 内	1,645,670	1,645,670
1 年 超	8,228,350	6,582,680
計	9,874,020	8,228,350

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として7,766千円を支給するため、7,766千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

3 前年度予定貸借対照表の修正

固定資産の再調査に伴い、以下のとおり増減が生じた。

資産

固定資産

(単位 千円)

款	項	増 減 額
有 形 固 定 資 産	建 物	9,426,142
	構 築 物	47,117,056
	機 械 及 び 装 置	23,886,335
	車 両 及 び 運 搬 具	4,231
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 713,939
	建 設 仮 勘 定	△ 95,075

無形固定資産	電話加入権		6,610
	地上権	△	133,859
	施設利用権	△	2,681

負債

繰延収益

款	項	増減額
長期前受金		82,268,084

資本

資本金

款	項	増減額
資本金		△ 3,608,852

剰余金

款	項	増減額
資本剰余金	国庫補助金	43,328
	工事負担金	△ 300,266
	その他資本剰余金	1,185,998